

令和3年広島県議会12月定例会予算説明書

(令和3年度補正予算)

広 島 県

令和3年広島県議会12月定例会補正予算説明書目次

令和3年度広島県一般会計補正予算（第11号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	6
補正予算給与費明細書	23
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	31
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	32
令和3年度広島県県営林事業費特別会計補正予算（第1号）	34
令和3年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第2号）	41
令和3年度広島県県営住宅事業費特別会計補正予算（第1号）	48
令和3年度広島県病院事業会計補正予算（第2号）	55
令和3年度広島県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	70
令和3年度広島県土地造成事業会計補正予算（第1号）	86
令和3年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	99
令和3年度広島県流域下水道事業会計補正予算（第1号）	115

令和 3 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	290,011,873	11,903,464	301,915,337
12 繰入金	56,712,292	△ 1,541,455	55,170,837
15 県債	173,815,300	47,500	173,862,800
歳入合計	1,323,978,988	10,409,509	1,334,388,497

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 議会費	2,122,007	△ 11,367	2,110,640	0	0	0	△ 11,367
2 総務費	76,866,661	△ 98,152	76,768,509	0	0	0	△ 98,152
3 民生費	143,255,764	△ 30,528	143,225,236	0	0	0	△ 30,528
4 衛生費	230,674,582	11,835,859	242,510,441	11,865,053	0	0	△ 29,194
5 労働費	3,439,179	△ 11,721	3,427,458	0	0	0	△ 11,721
6 農林水産業費	31,406,135	△ 57,179	31,348,956	0	0	0	△ 57,179
7 商工費	117,996,861	97,529	118,094,390	110,000	0	0	△ 12,471
8 土木費	111,344,052	39,408	111,383,460	48,000	47,500	0	△ 56,092
9 警察費	63,039,570	△ 392,672	62,646,898	0	0	0	△ 392,672
10 教育費	189,935,294	△ 961,668	188,973,626	△ 119,589	0	0	△ 842,079
歳出合計	1,323,978,988	10,409,509	1,334,388,497	11,903,464	47,500	0	△ 1,541,455

歳

入

2 歳 入

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 衛生費国庫負担金	13,431,668	19,005	13,450,673	医務費負担金	19,005	
4 土木費国庫負担金	12,173,512	48,000	12,221,512	河川改良費負担金	48,000	
5 教育費国庫負担金	22,354,732	△ 201,424	22,153,308	義務教育費負担金	△ 201,424	
計	90,150,335	△ 134,419	90,015,916			
第 2 項 国庫補助金						
3 衛生費国庫補助金	139,962,261	11,846,048	151,808,309	予防費補助金	7,024,526	
				医務費補助金	4,821,522	
6 商工費国庫補助金	14,755,426	110,000	14,865,426	中小企業振興費補助金	110,000	
9 教育費国庫補助金	15,044,433	81,835	15,126,268	教育指導費補助金	7,867	
				私学振興費補助金	31,171	
				高等学校費補助金	41,479	
				特別支援学校費補助金	1,318	
計	194,937,743	12,037,883	206,975,626			

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	56,532,408	△ 1,541,455	54,990,953	財政調整基金繰入金	△ 1,541,455	
計	56,532,408	△ 1,541,455	54,990,953			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7 土木債	61,839,200	47,500	61,886,700	一般公共事業債	47,500	
計	173,815,300	47,500	173,862,800			

歳

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,503,292	△ 8,401	1,494,891	0	0	0	△ 8,401	3 職員手当等	△ 8,401	1. 議員期末手当	△8,401
2 事務局費	618,715	△ 2,966	615,749	0	0	0	△ 2,966	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,491 △ 475	1. 給与改定に伴う補正	△2,966
計	2,122,007	△11,367	2,110,640	0	0	0	△11,367				

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 一般管理費	11,703, 334	△33,596	11,669, 738	0	0	0	△33,596	3 職員手当等 4 共済費	△28,278 △ 5,318	1. 給与改定に伴う補正 △33,596
計	44,632, 567	△33,596	44,598, 971	0	0	0	△33,596			

第 2 項 企画費

1 企画総務費	3,670, 823	△ 5,077	3,665, 746	0	0	0	△ 5,077	3 職員手当等 4 共済費	△ 4,266 △ 811	1. 給与改定に伴う補正 △5,077
2 研究開発費	3,908, 273	△21,159	3,887, 114	0	0	0	△21,159	3 職員手当等 4 共済費	△17,825 △ 3,334	1. 給与改定に伴う補正 △21,159
計	7,579, 096	△26,236	7,552, 860	0	0	0	△26,236			

第 3 項 地域振興費

1 地域振興総務費	1,093, 575	△ 7,250	1,086, 325	0	0	0	△ 7,250	3 職員手当等 4 共済費	△ 6,086 △ 1,164	1. 給与改定に伴う補正 △7,250
計	8,872, 778	△ 7,250	8,865, 528	0	0	0	△ 7,250			

第 4 項 徴税费

1 税務総務費	2,574, 138	△21,487	2,552, 651	0	0	0	△21,487	3 職員手当等 4 共済費	△18,081 △ 3,406	1. 給与改定に伴う補正 △21,487
計	8,864, 017	△21,487	8,842, 530	0	0	0	△21,487			

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委員会費	47,525	△ 281	47,244	0	0	0	△ 281	3 職員手当等 4 共済費	△ 235 △ 46	1. 給与改定に伴う補正 △281	
計	4,180,311	△ 281	4,180,030	0	0	0	△ 281				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	1,520,139	△ 4,199	1,515,940	0	0	0	△ 4,199	3 職員手当等 4 共済費	△ 3,528 △ 671	1. 給与改定に伴う補正 △4,199	
計	1,730,980	△ 4,199	1,726,781	0	0	0	△ 4,199				
第 7 項 統計調査費											
1 統計調査総務費	271,587	△ 2,091	269,496	0	0	0	△ 2,091	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,754 △ 337	1. 給与改定に伴う補正 △2,091	
計	588,716	△ 2,091	586,625	0	0	0	△ 2,091				
第 8 項 人事委員会費											
2 事務局費	169,724	△ 1,362	168,362	0	0	0	△ 1,362	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,145 △ 217	1. 給与改定に伴う補正 △1,362	
計	198,842	△ 1,362	197,480	0	0	0	△ 1,362				
第 9 項 監査委員費											
1 委員費	25,734	△ 139	25,595	0	0	0	△ 139	3 職員手当等 4 共済費	△ 117 △ 22	1. 委員給与費 △139	

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
2 事務局費	193,620	△ 1,511	192,109	0	0	0	△ 1,511	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,288 △ 223	1. 給与改定に伴う補正	△1,511
計	219,354	△ 1,650	217,704	0	0	0	△ 1,650				

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 社会福祉総務費	81,042,179	△17,426	81,024,753	0	0	0	△17,426	3 職員手当等 4 共済費	△14,583 △ 2,843	1. 給与改定に伴う補正 △17,426
計	109,252,382	△17,426	109,234,956	0	0	0	△17,426			
第 2 項 児童福祉費										
1 児童福祉総務費	14,198,738	△13,102	14,185,636	0	0	0	△13,102	3 職員手当等 4 共済費	△11,027 △ 2,075	1. 給与改定に伴う補正 △13,102
計	33,250,931	△13,102	33,237,829	0	0	0	△13,102			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公衆衛生総務費	8,243,491	△ 6,607	8,236,884	0	0	0	△ 6,607	3 職員手当等 4 共済費	△ 5,557 △ 1,050	1. 給与改定に伴う補正 △6,607
3 予防費	114,582,741	7,024,526	121,607,267	7,024,526	0	0	0	1 報酬 7 報償費 12 委託料	34,813 28,992 6,960,721	1. 感染症予防対策費 7,024,526
計	178,869,483	7,017,919	185,887,402	7,024,526	0	0	△ 6,607			
第 2 項 環境衛生費										
1 環境衛生総務費	292,432	△ 2,483	289,949	0	0	0	△ 2,483	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,089 △ 394	1. 給与改定に伴う補正 △2,483
計	3,025,477	△ 2,483	3,022,994	0	0	0	△ 2,483			
第 3 項 環境保全費										
1 環境保全総務費	836,942	△ 4,798	832,144	0	0	0	△ 4,798	3 職員手当等 4 共済費	△ 4,036 △ 762	1. 給与改定に伴う補正 △4,798
計	4,017,677	△ 4,798	4,012,879	0	0	0	△ 4,798			
第 4 項 保健所費										
1 保健所費	1,966,191	△14,478	1,951,713	0	0	0	△14,478	3 職員手当等	△12,243	1. 給与改定に伴う補正 △14,478

第 4 款 衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								4 共済費	△ 2,235	
計	1,966, 191	△14,478	1,951, 713	0	0	0	△14,478			
第 5 項 医薬費										
1 医薬総務費	834,027	△ 7,164	826,863	0	0	0	△ 7,164	3 職員手当等 4 共済費	△ 6,019 △ 1,145	1. 給与改定に伴う補正 △7,164
2 医務費	38,736, 577	4,846, 863	43,583, 440	4,840, 527	0	0	6,336	7 報償費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	725 581 4,762, 547 83,010	1. 地域医療対策推進費 4,846,863
計	40,320, 006	4,839, 699	45,159, 705	4,840, 527	0	0	△ 828			

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 労政総務費	154,318	△ 1,476	152,842	0	0	0	△ 1,476	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,238 △ 238	1. 給与改定に伴う補正 △1,476
計	358,119	△ 1,476	356,643	0	0	0	△ 1,476			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	1,003,812	△ 7,974	995,838	0	0	0	△ 7,974	3 職員手当等 4 共済費	△ 6,712 △ 1,262	1. 給与改定に伴う補正 △7,974
計	2,050,431	△ 7,974	2,042,457	0	0	0	△ 7,974			
第 3 項 雇用対策費										
1 雇用対策事業費	880,895	△ 1,291	879,604	0	0	0	△ 1,291	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,086 △ 205	1. 給与改定に伴う補正 △1,291
計	880,895	△ 1,291	879,604	0	0	0	△ 1,291			
第 4 項 労働委員会費										
2 事務局費	104,877	△ 980	103,897	0	0	0	△ 980	3 職員手当等 4 共済費	△ 824 △ 156	1. 給与改定に伴う補正 △980
計	149,734	△ 980	148,754	0	0	0	△ 980			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 農業総務費	3,019,982	△23,397	2,996,585	0	0	0	△23,397	3 職員手当等 4 共済費	△19,720 △ 3,677	1. 給与改定に伴う補正 △23,397
7 農業技術大学校費	776,459	△ 1,282	775,177	0	0	0	△ 1,282	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,082 △ 200	1. 給与改定に伴う補正 △1,282
計	7,705,838	△24,679	7,681,159	0	0	0	△24,679			

第 2 項 畜産業費

1 畜産総務費	714,301	△ 6,378	707,923	0	0	0	△ 6,378	3 職員手当等 4 共済費	△ 5,369 △ 1,009	1. 給与改定に伴う補正 △6,378
計	1,043,729	△ 6,378	1,037,351	0	0	0	△ 6,378			

第 3 項 水産業費

1 水産業総務費	452,686	△ 3,156	449,530	0	0	0	△ 3,156	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,654 △ 502	1. 給与改定に伴う補正 △3,156
3 漁業調整委員会費	33,480	△ 89	33,391	0	0	0	△ 89	3 職員手当等 4 共済費	△ 75 △ 14	1. 給与改定に伴う補正 △89
計	2,396,029	△ 3,245	2,392,784	0	0	0	△ 3,245			

第 4 項 農地費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 農地総務費	2,398, 361	△10,029	2,388, 332	0	0	0	△10,029	3 職員手当等 4 共済費	△ 8,439 △ 1,590	1. 給与改定に伴う補正 △10,029
計	9,137, 352	△10,029	9,127, 323	0	0	0	△10,029			
第 5 項 林業費										
1 林業総務費	2,164, 178	△12,848	2,151, 330	0	0	0	△12,848	3 職員手当等 4 共済費	△10,805 △ 2,043	1. 給与改定に伴う補正 △12,848
計	11,123, 187	△12,848	11,110, 339	0	0	0	△12,848			

商 工 費

第 7 款 商工費

第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 商工総務費	1,166,223	△12,471	1,153,752	0	0	0	△12,471	3 職員手当等 4 共済費	△10,479 △ 1,992	1. 給与改定に伴う補正	△12,471
計	2,532,418	△12,471	2,519,947	0	0	0	△12,471				

第 2 項 工鉦業費

1 中小企業振興費	97,955,284	110,000	98,065,284	110,000	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	110,000	1. 中小企業支援対策費	110,000
計	108,225,709	110,000	108,335,709	110,000	0	0	0				

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 土木総務費	5,975,940	△30,727	5,945,213	0	0	0	△30,727	3 職員手当等 4 共済費	△26,052 △ 4,675	1. 給与改定に伴う補正 △30,727	
3 建築指導費	643,185	△ 3,663	639,522	0	0	0	△ 3,663	3 職員手当等 4 共済費	△ 3,075 △ 588	1. 給与改定に伴う補正 △3,663	
計	9,430,427	△34,390	9,396,037	0	0	0	△34,390				
第 2 項 道路橋梁費											
1 道路橋梁総務費	2,317,434	△ 4,707	2,312,727	0	0	0	△ 4,707	3 職員手当等 4 共済費	△ 3,946 △ 761	1. 給与改定に伴う補正 △4,707	
2 道路維持費	17,643,745	△ 3,102	17,640,643	0	0	0	△ 3,102	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,606 △ 496	1. 給与改定に伴う補正 △3,102	
計	43,564,976	△ 7,809	43,557,167	0	0	0	△ 7,809				
第 3 項 河川海岸費											
1 河川総務費	686,922	△ 4,140	682,782	0	0	0	△ 4,140	3 職員手当等 4 共済費	△ 3,469 △ 671	1. 給与改定に伴う補正 △4,140	
2 河川改良費	21,347,761	100,800	21,448,561	48,000	47,500	0	5,300	12 委託料 14 工事請負費	4,800 96,000	1. 公共事業 (1)河川改修費 100,800 100,800	
計	38,666,988	96,660	38,763,648	48,000	47,500	0	1,160				

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総務費	3,639,345	△14,729	3,624,616	0	0	0	△14,729	3 職員手当等 4 共済費	△12,359 △ 2,370	1. 給与改定に伴う補正	△14,729
計	8,135,462	△14,729	8,120,733	0	0	0	△14,729				
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	1,041,764	△ 148	1,041,616	0	0	0	△ 148	3 職員手当等 4 共済費	△ 125 △ 23	1. 給与改定に伴う補正	△148
計	1,041,764	△ 148	1,041,616	0	0	0	△ 148				
第 7 項 空港費											
3 地域航空対策費	177,692	△ 176	177,516	0	0	0	△ 176	3 職員手当等 4 共済費	△ 148 △ 28	1. 給与改定に伴う補正	△176
計	955,549	△ 176	955,373	0	0	0	△ 176				
第 8 款 土木費											

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
2 警察本部費	54,423, 646	△ 392, 672	54,030, 974	0	0	0	△ 392, 672	3 職員手当等 4 共済費	△ 331, 815 △60,857	1. 給与改定に伴う補正	△392,672
計	58,637, 296	△ 392, 672	58,244, 624	0	0	0	△ 392, 672				

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債	その他				
1 教育委員会費	30,649	△ 147	30,502	0	0	0	△ 147	3 職員手当等 4 共済費	△ 124 △ 23	1. 給与改定に伴う補正 △147
2 事務局費	3,162,612	△18,487	3,144,125	0	0	0	△18,487	3 職員手当等 4 共済費	△15,455 △ 3,032	1. 給与改定に伴う補正 △18,487
4 教育指導費	1,446,125	7,867	1,453,992	7,867	0	0	0	10 需用費 17 備品購入費	6,529 1,338	1. 教育情報化推進事業費 7,867
7 私学振興費	25,149,130	31,171	25,180,301	31,171	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	31,171	1. 私学振興補助金 31,171
計	30,266,335	20,404	30,286,739	39,038	0	0	△18,634			
第2項 小学校費										
1 教職員費	53,845,301	△ 416,453	53,428,848	△ 116,834	0	0	△ 299,619	3 職員手当等 4 共済費	△ 350,502 △65,951	1. 給与改定に伴う補正 △416,453
計	53,845,301	△ 416,453	53,428,848	△ 116,834	0	0	△ 299,619			
第3項 中学校費										
1 教職員費	32,215,949	△ 233,982	31,981,967	△65,640	0	0	△ 168,342	3 職員手当等 4 共済費	△ 196,920 △37,062	1. 給与改定に伴う補正 △233,982
計	32,215,949	△ 233,982	31,981,967	△65,640	0	0	△ 168,342			

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
第 4 項 高等学校費											
1 高等学校総務費	38,052,535	△ 265,430	37,787,105	0	0	0	△ 265,430	3 職員手当等 4 共済費	△ 223,339 △42,091	1. 給与改定に伴う補正 △265,430	
2 高等学校管理費	12,544,160	41,479	12,585,639	41,479	0	0	0	10 需用費 18 負担金、補助及び交付金	11,341 30,138	1. 学校運営費 41,479	
計	50,596,695	△ 223,951	50,372,744	41,479	0	0	△ 265,430				
第 5 項 特別支援学校費											
1 特別支援学校費	16,342,113	△ 101,749	16,240,364	△17,632	0	0	△84,117	3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 18 負担金、補助及び交付金	△86,723 △16,344 210 1,108	1. 給与改定に伴う補正 2. 学校運営費 1,318	
計	16,342,113	△ 101,749	16,240,364	△17,632	0	0	△84,117				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総務費	803,439	△ 5,937	797,502	0	0	0	△ 5,937	3 職員手当等 4 共済費	△ 4,941 △ 996	1. 給与改定に伴う補正 △5,937	
計	1,486,979	△ 5,937	1,481,042	0	0	0	△ 5,937				

第 10 款 教育費

一 般 財 源 充 当 額 明 細 書

(単位：千円)

款	一 般 財 源 充 当 額	説 明
12 繰入金	△ 1,541,455	基金繰入金 △1,541,455
計	△ 1,541,455	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	-	41,698	17,874 (3.25)	3,128	-	-	62,700	8,567	71,267	
	議 員	64	695,278	-	273,038 (3.25)	-	-	-	968,316	89,042	1,057,358	
	その他	69	122,576	18,843	8,068 (3.25)	1,414	-	100	151,001	5,017	156,018	
	計	136	817,854	60,541	298,980	4,542	-	100	1,182,017	102,626	1,284,643	
補正前	長 等	3	-	41,698	18,423 (3.35)	3,128	-	-	63,249	8,659	71,908	
	議 員	64	695,278	-	281,439 (3.35)	-	-	-	976,717	89,042	1,065,759	
	その他	69	122,576	18,843	8,309 (3.35)	1,414	-	100	151,242	5,062	156,304	
	計	136	817,854	60,541	308,171	4,542	-	100	1,191,208	102,763	1,293,971	

(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当				計
比 較	長 等	0	-	0	△ 549 (△0.10)	0	-	-	△ 549	△ 92	△ 641	
	議 員	0	0	-	△ 8,401 (△0.10)	-	-	-	△ 8,401	0	△ 8,401	
	その他	0	0	0	△ 241 (△0.10)	0	-	0	△ 241	△ 45	△ 286	
	計	0	0	0	△ 9,191	0	-	0	△ 9,191	△ 137	△ 9,328	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(3,229) 25,533	7,214,360	105,908,341	86,802,370	199,925,071	37,632,555	237,557,626	
補正前	(3,223) 25,533	7,179,547	105,908,341	88,272,310	201,360,198	37,907,802	239,268,000	
比較	(6) 0	34,813	0	△ 1,469,940	△ 1,435,127	△ 275,247	△ 1,710,374	

備考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	45,232,212	△ 1,469,940	43,762,272				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(668) 25,533	-	105,908,341	85,462,237	191,370,578	35,783,471	227,154,049	
補 正 前	(668) 25,533	-	105,908,341	86,932,177	192,840,518	36,058,718	228,899,236	
比 較	(0) 0	-	0	△ 1,469,940	△ 1,469,940	△ 275,247	△ 1,745,187	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	43,892,079	△ 1,469,940	42,422,139				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,561	7,214,360	-	1,340,133	8,554,493	1,849,084	10,403,577	
補 正 前	2,555	7,179,547	-	1,340,133	8,519,680	1,849,084	10,368,764	
比 較	6	34,813	-	0	34,813	0	34,813	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 施設内訓練民間活力導入事業	42,382			令和 4年度	42,382	21,191	0	0	21,191
2 離転職者委託訓練事業	補正前の額 85,899			補正前の期間 4	85,899	85,899	0	0	0
	補正額 183,172				183,172	183,172	0	0	0
	補正後の額 269,071			補正後の期間 4～6	269,071	269,071	0	0	0
3 ひろしま型スマート農業推進事業	60,000			4	60,000	0	0	0	60,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	補正前の額	1,242,193,167	1,242,073,967	153,536,450	100,362,491	1,295,247,926
	補正額	—	—	△ 2,340,800	—	△ 2,340,800
	補正後の額	1,242,193,167	1,242,073,967	151,195,650	100,362,491	1,292,907,126
(1) 総務	補正前の額	25,244,322	29,409,186	6,894,600	2,754,956	33,548,830
	補正額	—	—	△ 33,000	—	△ 33,000
	補正後の額	25,244,322	29,409,186	6,861,600	2,754,956	33,515,830
(5) 農林水産業	補正前の額	98,932,795	97,396,427	14,023,800	13,613,407	97,806,820
	補正額	—	—	△ 526,800	—	△ 526,800
	補正後の額	98,932,795	97,396,427	13,497,000	13,613,407	97,280,020
(7) 土木	補正前の額	977,717,271	975,510,363	116,267,050	71,358,607	1,020,418,806
	補正額	—	—	△ 1,781,000	—	△ 1,781,000
	補正後の額	977,717,271	975,510,363	114,486,050	71,358,607	1,018,637,806
2 災害復旧債	補正前の額	16,272,802	23,240,366	23,589,900	951,727	45,878,539
	補正額	—	—	△ 1,415,700	—	△ 1,415,700
	補正後の額	16,272,802	23,240,366	22,174,200	951,727	44,462,839

(単位：千円)

区 分		前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(1) 農 林 水 産	補正前の額	730,939	1,360,496	1,618,500	11,454	2,967,542
	補正額	—	—	△ 148,200	—	△ 148,200
	補正後の額	730,939	1,360,496	1,470,300	11,454	2,819,342
(2) 土 木	補正前の額	14,730,589	20,932,804	21,627,700	747,019	41,813,485
	補正額	—	—	△ 1,210,900	—	△ 1,210,900
	補正後の額	14,730,589	20,932,804	20,416,800	747,019	40,602,585
(3) 公 共 施 設	補正前の額	309,562	447,792	181,000	4,640	624,152
	補正額	—	—	△ 56,600	—	△ 56,600
	補正後の額	309,562	447,792	124,400	4,640	567,552
合 計	補正前の額	2,322,719,990	2,363,954,421	299,949,350	186,102,880	2,477,800,891
	補正額	—	—	△ 3,756,500	—	△ 3,756,500
	補正後の額	2,322,719,990	2,363,954,421	296,192,850	186,102,880	2,474,044,391
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,053,262,140)	(2,073,842,991)			(2,161,863,731)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は 47,500千円)

特 別 会 計

令和 3 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営林事業費収入	589,143	△ 217	588,926
歳入合計	589,143	△ 217	588,926

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 県営林事業費	589,143	△ 217	588,926	0	0	△ 217	0
歳出合計	589,143	△ 217	588,926	0	0	△ 217	0

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 2 項 財産収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売払収入	372,340	△ 217	372,123	公有財産売払収入	△ 217	
計	373,403	△ 217	373,186			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	425,531	△ 134	425,397	0	0	財産収入 △ 134	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 112 △ 22	1. 給与改定に伴う補正 △134
2 管理事業費	163,612	△ 83	163,529	0	0	財産収入 △ 83	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 69 △ 14	1. 給与改定に伴う補正 △83
計	589,143	△ 217	588,926	0	0	△ 217	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	-	13,748	8,060	21,808	4,774	26,582	
補 正 前	3	-	13,748	8,241	21,989	4,810	26,799	
比 較	0	-	0	△ 181	△ 181	△ 36	△ 217	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	6,033	△ 181	5,852				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	△181	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉手当の増減分	△181	給与改定に伴う減少分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.05 2.05 0.20 4.30 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.05 2.05 0.35 4.45
		4 その他の増減分	0		

令和 3 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾特別整備事業収入	15,624,194	△ 144	15,624,050
歳入合計	15,624,194	△ 144	15,624,050

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 港湾特別整備事業費	15,624,194	△ 144	15,624,050	0	0	△ 144	0
歳出合計	15,624,194	△ 144	15,624,050	0	0	△ 144	0

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,552,327	△ 144	2,552,183	港湾使用料	△ 144	
計	2,552,327	△ 144	2,552,183			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 2 項 広島港費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 基本施設運 営費	574,509	△ 34	574,475	0	0	使用料及 び手数料 △ 34	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 28 △ 6	1. 給与改定に伴う補正 △34
2 機能施設運 営費	331,507	△ 37	331,470	0	0	使用料及 び手数料 △ 37	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 32 △ 5	1. 給与改定に伴う補正 △37
計	3,303, 717	△ 71	3,303, 646	0	0	△ 71	0			

第 3 項 福山港費

1 基本施設運 営費	59,476	△ 41	59,435	0	0	使用料及 び手数料 △ 41	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 34 △ 7	1. 給与改定に伴う補正 △41
2 機能施設運 営費	144,422	△ 32	144,390	0	0	使用料及 び手数料 △ 32	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 27 △ 5	1. 給与改定に伴う補正 △32
計	448,898	△ 73	448,825	0	0	△ 73	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	-	9,468	4,958	14,426	2,921	17,347	
補 正 前	4	-	9,468	5,079	14,547	2,944	17,491	
比 較	0	-	0	△ 121	△ 121	△ 23	△ 144	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	3,706	△ 121	3,585				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	△121	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉手当の増減分	△121	給与改定に伴う減少分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.05 2.05 0.20 4.30 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.05 2.05 0.35 4.45
		4 その他の増減分	0		

令和 3 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	5,237,246	△ 2,883	5,234,363
歳入合計	5,237,246	△ 2,883	5,234,363

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	4,222,027	△ 2,883	4,219,144	0	0	△ 2,883	0
歳出合計	5,237,246	△ 2,883	5,234,363	0	0	△ 2,883	0

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 1 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	3,038,726	△ 2,883	3,035,843	住宅使用料	△ 2,883	
計	3,039,218	△ 2,883	3,036,335			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,231, 141	△ 2,883	2,228, 258	0	0	使用料及 び手数料 △ 2,883	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,419 △ 464	1. 給与改定に伴う補正 △2,883
計	4,222, 027	△ 2,883	4,219, 144	0	0	△ 2,883	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	44	-	168,442	100,312	268,754	57,742	326,496	
補 正 前	44	-	168,442	102,731	271,173	58,206	329,379	
比 較	0	-	0	△ 2,419	△ 2,419	△ 464	△ 2,883	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	72,944	△ 2,419	70,525				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	△2,419	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉手当の増減分	△2,419	給与改定に伴う減少分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.05 2.05 0.20 4.30 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.05 2.05 0.35 4.45
		4 その他の増減分	0		

企 業 会 計

令和 3年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			27,261,941	△ 87,830	27,174,111	
	1 医業費用		26,745,803	△ 87,830	26,657,973	
		1 給与費	13,387,936	△ 87,830	13,300,106	

令和 3年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	1,396,457,000
	減 価 償 却 費	1,412,350,000
	固 定 資 産 除 却 費	11,085,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,720,636
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 465,892,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 400,000
	支 払 利 息	228,300,000
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	70,954,000
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	43,267,000
	未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 6,694,000
	貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	8,594,000
	預り金の増減額 (△は減少)	<u>8,408,000</u>
	小 計	2,752,149,636
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	400,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 228,300,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,524,249,636
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,206,320,000
	国庫補助金等による収入	17,869,000
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	31,714,930

一般会計からの繰入金による収入	896,530,000
-----------------	-------------

投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>
---------------	-------------------

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,635,070
------------------	---------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,000,000,000
------------	---------------

一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000,000
---------------	-----------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,050,100,000
------------------------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,472,840,000
---------------------------------	-----------------

建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△ 121,719,357
-----------------------------------	---------------

一般会計からの出資による収入	<u>1,771,000</u>
----------------	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,688,357
------------------	---------------

資 金 増 加 額	1,746,926,209
-----------	---------------

資 金 期 首 残 高	<u>81,147,594</u>
-------------	-------------------

資 金 期 末 残 高	<u><u>1,828,073,803</u></u>
-------------	-----------------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(343) 1,260	789,659	4,983,773	5,444,259	11,217,691	2,027,455	13,245,146
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(343) 1,260	789,659	4,983,773	5,444,259	11,217,691	2,027,455	13,245,146
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(343) 1,260	789,659	4,983,773	5,518,144	11,291,576	2,041,400	13,332,976
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(343) 1,260	789,659	4,983,773	5,518,144	11,291,576	2,041,400	13,332,976
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	△ 73,885	△ 73,885	△ 13,945	△ 87,830
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(0) 0	0	0	△ 73,885	△ 73,885	△ 13,945	△ 87,830

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,261,093	△ 73,885	2,187,208				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(13)							
		1	1,260	495	4,983,773	5,291,801	10,276,069	1,874,009	12,150,078
	資本勘定支弁職員	(-)							
		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(13)							
		1	1,260	495	4,983,773	5,291,801	10,276,069	1,874,009	12,150,078
補 正 前	損益勘定支弁職員	(13)							
		1	1,260	495	4,983,773	5,365,686	10,349,954	1,887,954	12,237,908
	資本勘定支弁職員	(-)							
		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(13)							
		1	1,260	495	4,983,773	5,365,686	10,349,954	1,887,954	12,237,908
比 較	損益勘定支弁職員	(0)							
		0	0	0	0	△ 73,885	△ 73,885	△ 13,945	△ 87,830
	資本勘定支弁職員	(-)							
		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(0)							
		0	0	0	0	△ 73,885	△ 73,885	△ 13,945	△ 87,830

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,108,635	△ 73,885	2,034,750				

令和 3年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	ア	土				地
						1, 980, 969, 353
	イ	建				物
					37, 812, 764, 580	
		建	物	減	価	償
				却	累	計
				額		
					<u>27, 192, 997, 135</u>	10, 619, 767, 445
	ウ	構				築
					564, 671, 223	物
		構	築	物	減	価
				却	累	計
				額		
					<u>501, 825, 360</u>	62, 845, 863
	エ	器				械
					13, 256, 923, 622	備
		器	械	備	品	減
				却	累	計
				額		
					<u>9, 365, 364, 586</u>	3, 891, 559, 036
	オ	車				両
					15, 840, 866	
		車	両	減	価	償
				却	累	計
				額		
					<u>14, 211, 601</u>	1, 629, 265
	カ	建	設	仮		勘
						定
						<u>35, 776, 705</u>
		有	形	固	定	資
						産
						合
						計
						16, 592, 547, 667
(2)	無	形	固	定	資	産
	ア	電	話	加		入
						権
						3, 318, 500
	イ	そ	の	他	無	形
						固
						定
						資
						産
						<u>6, 733, 600</u>
		無	形	固	定	資
						産
						合
						計
						10, 052, 100
(3)	投	資	そ	の	他	の
						資
						産
	ア	長	期	前	払	消
						費
						税
						<u>531, 836, 326</u>
		投	資	そ	の	他
						の
						資
						産
						合
						計
						<u>531, 836, 326</u>
		固	定	資	産	合
						計
						17, 134, 436, 093

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	・	預	金	1,828,073,803		
(2)	未		収		金	4,868,956,883		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 30,136,000</u>		
(3)	貯		蔵		品	287,786,213		
(4)	前	払		費	用	1,212,625		
(5)	そ	の	他	流	動	資	産	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計	<u>7,030,893,524</u>	
	資	産	合	計			<u>24,165,329,617</u>	

負債の部

3	固	定	負	債					
(1)	企		業		債	7,976,093,030			
(2)	引		当		金				
	ア	退	職	給	付	引	当	金	5,789,272,790
	イ	修	繕	引		当	金	<u>218,003,530</u>	
		引		当	金	合	計	<u>6,007,276,320</u>	
		固	定	負	債	合	計	13,983,369,350	
4	流	動	負	債					
(1)	企		業		債	2,243,010,770			
(2)	未		払		金	4,265,738,758			
(3)	前		受		金	44,980			
(4)	引		当		金				
	ア	賞	与	引	当	金	<u>563,012,000</u>		

	引当金合計	563,012,000	
(5)	その他流動負債	<u>189,435,543</u>	
	流動負債合計		7,261,242,051
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,871,641,044	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>4,089,050,045</u>	
	繰延収益合計		<u>2,782,590,999</u>
	負債合計		24,027,202,400
資 本 の 部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,465,989,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,026,620,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,398,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>505,020,299</u>	
	資本剰余金合計		803,948,721
(2)	利益剰余金		

ア	当年度未処理欠損金	<u>29,692,441,637</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 29,692,441,637</u>	
	剰余金合計			<u>△ 28,888,492,916</u>
	資本合計			<u>138,127,217</u>
	負債資本合計			<u>24,165,329,617</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,597,125千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 535,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 517,292千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	21,563,001,000	1,464,292,000	23,027,293,000
医業費用	23,558,574,000	2,005,332,000	25,563,906,000
医業損益	△ 1,995,573,000	△ 541,040,000	△ 2,536,613,000
経常損益	1,688,436,000	△ 267,140,000	1,421,296,000
セグメント資産	22,656,237,872	1,509,091,745	24,165,329,617
セグメント負債	22,582,829,171	1,444,373,229	24,027,202,400
その他項目			

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
他会計繰入金	1,230,096,000	347,351,000	1,577,447,000
減価償却費	1,296,653,000	115,697,000	1,412,350,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	54,527,000	312,000	54,839,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,842,304,000	119,794,000	1,962,098,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 3年度広島県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			2,966,996	△ 1,706	2,965,290	
	1 営業費用		2,845,718	△ 1,706	2,844,012	
		1 取水、貯水及び導水費	822,575	△ 221	822,354	
		2 浄水費	338,120	△ 120	338,000	
		3 配水費	184,336	△ 81	184,255	
		4 総係費	708,161	△ 1,284	706,877	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,404,124	△ 410	2,403,714	
	1 建設改良費		1,757,726	△ 410	1,757,316	
		2 建設工事費	1,753,709	△ 410	1,753,299	

令和 3年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	52,095,000
	減 価 償 却 費	781,262,000
	固 定 資 産 除 却 費	11,264,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,529,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,404,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 103,682,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 255,000
	支 払 利 息	114,090,000
	未収金の増減額 (△は増加)	196,711,731
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 493,969,344</u>
	小 計	571,449,387
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	255,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 114,090,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	457,614,387
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,687,164,123
	国庫補助金による収入	19,665,000
	工事負担金による収入	132,671,000
	工事受託金による収入	<u>277,587,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,257,241,123

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		876,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	612,598,000
他会計からの借入金の償還による支出	△	<u>33,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		230,202,000
資金減少額	△	569,424,736
資金期首残高		<u>3,857,231,238</u>
資金期末残高		<u><u>3,287,806,502</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(3) 26	4,800	99,649	84,603	189,052	35,100	224,152
	資本勘定支弁職員	—	(0) 5	—	21,682	16,410	38,092	7,859	45,951
	合 計	—	(3) 31	4,800	121,331	101,013	227,144	42,959	270,103
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(3) 26	4,800	99,649	86,036	190,485	35,373	225,858
	資本勘定支弁職員	—	(0) 5	—	21,682	16,754	38,436	7,925	46,361
	合 計	—	(3) 31	4,800	121,331	102,790	228,921	43,298	272,219
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	0	0	△ 1,433	△ 1,433	△ 273	△ 1,706
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	0	△ 344	△ 344	△ 66	△ 410
	合 計	—	(0) 0	0	0	△ 1,777	△ 1,777	△ 339	△ 2,116

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	55,109	△ 1,777	53,332				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(1)						
		—	26	—	99,649	83,615	183,264	33,918	217,182
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	5	—	21,682	16,410	38,092	7,859	45,951
	合 計		(1)						
		—	31	—	121,331	100,025	221,356	41,777	263,133
補 正 前	損益勘定支弁職員		(1)						
		—	26	—	99,649	85,048	184,697	34,191	218,888
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	5	—	21,682	16,754	38,436	7,925	46,361
	合 計		(1)						
		—	31	—	121,331	101,802	223,133	42,116	265,249
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	0	△ 1,433	△ 1,433	△ 273	△ 1,706
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	0	△ 344	△ 344	△ 66	△ 410
	合 計		(0)						
		—	0	—	0	△ 1,777	△ 1,777	△ 339	△ 2,116

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	54,121	△ 1,777	52,344				

令和 3年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,512,522,243

イ 建 物 1,294,602,089

建 物 減 価 償 却 累 計 額 779,275,471 515,326,618

ウ 構 築 物 25,432,542,018

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 13,437,573,460 11,994,968,558

エ 機 械 及 び 装 置 10,411,293,545

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 7,305,083,001 3,106,210,544

オ 車 両 運 搬 具 11,371,132

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 9,544,536 1,826,596

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 59,259,925

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 47,827,711 11,432,214

キ 建 設 仮 勘 定 2,338,000,971

有 形 固 定 資 産 合 計 19,480,287,744

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 161,546,279

イ 電 話 加 入 権 386,213

無 形 固 定 資 産 合 計 161,932,492

固 定 資 産 合 計 19,642,220,236

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,287,806,502	
(2)	未		収		金	174,360,000	
(3)	貯		蔵		品	18,305,304	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>12,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,492,471,806</u>
	資	産	合	計			<u>23,134,692,042</u>

負債の部

3 固定負債

(1)	企		業		債	9,057,507,613	
(2)	他	会	計	借	入	金	237,400,000
(3)	受		託		金	782,825,787	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>264,747,888</u>
	引	当	金	合	計	<u>264,747,888</u>	
	固	定	負	債	合	計	10,342,481,288

4 流動負債

(1)	企		業		債	640,305,663	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	316,739,000	
(4)	前		受		金	109,656,402	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,298,000</u>
	引	当	金	合	計	14,298,000	

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>2,100,705,696</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,100,705,696</u>	
	剰余金合計			<u>2,714,409,269</u>
	資本合計			<u>9,685,186,232</u>
	負債資本合計			<u>23,134,692,042</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,361,847,000	606,728,000	756,721,000	2,725,296,000
営業費用	1,371,343,000	680,950,000	626,249,000	2,678,542,000
営業損益	△ 9,496,000	△ 74,222,000	130,472,000	46,754,000
経常損益	△ 9,584,000	△ 72,113,000	133,792,000	52,095,000
セグメント資産	15,774,128,229	4,310,048,588	3,050,515,225	23,134,692,042
セグメント負債	6,178,835,444	3,603,446,501	3,667,223,865	13,449,505,810
その他の項目				
一般会計繰入金	1,080,000	0	0	1,080,000
減価償却費	339,803,000	162,698,000	278,761,000	781,262,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,249,433,000	151,151,000	193,288,000	1,593,872,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	177,768円
1年超	562,932円
計	740,700円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 10,904千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 3年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 土地造成事業費用			298,878	△ 495	298,383	
	1 営業費用		218,801	△ 495	218,306	
		2 一般管理費	98,013	△ 495	97,518	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			12,011,247	△ 206	12,011,041	
	1 土地造成費		697,436	△ 206	697,230	
		2 本郷地区土地造成費	408,434	△ 206	408,228	

令和 3年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	232,596,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	4,272,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		4,250,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△	676,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	1,240,000
	支払利息		9,421,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	26,282,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	444,783,352
	土地造成の増減額（△は増加）	<u>△</u>	<u>289,687,000</u>
	小計	△	967,256,352
	利息及び配当金の受取額		1,240,000
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>9,421,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	975,437,352
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	226,365,000
	工事受託金による収入		5,283,000
	受託工事による支出	<u>△</u>	<u>5,283,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	226,365,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,046,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	<u>△ 11,308,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,262,000,000
資金減少額	△ 10,463,802,352
資金期首残高	<u>12,031,996,426</u>
資金期末残高	<u><u>1,568,194,074</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0) 7	—	30,677	26,920	57,597	10,442	68,039
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	11,548	8,619	20,167	3,961	24,128
	合 計	—	(0) 10	—	42,225	35,539	77,764	14,403	92,167
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0) 7	—	30,677	27,336	58,013	10,521	68,534
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	11,548	8,792	20,340	3,994	24,334
	合 計	—	(0) 10	—	42,225	36,128	78,353	14,515	92,868
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—	0	△ 416	△ 416	△ 79	△ 495
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	0	△ 173	△ 173	△ 33	△ 206
	合 計	—	(0) 0	—	0	△ 589	△ 589	△ 112	△ 701

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	19,657	△ 589	19,068				

令和 3年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	778,899,161	
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,254,986,417</u>	<u>297,423,982</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,079,999,546
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	272,219,305	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,869,617	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,869,617</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>776,419,971</u>
	固 定 資 産 合 計		1,856,419,518
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	120,537,524	

イ	竹原地区土地	62,277,518		
ウ	安浦地区土地	418,094,859		
エ	大朝地区土地	264,215,936		
オ	本郷地区土地	<u>3,513,276,821</u>		
	完成土地合計		4,378,402,658	
(2)	未成土地			
ア	箕島地区土地造成費	39,718,413		
イ	庄原地区土地造成費	167,551,549		
ウ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
エ	本郷地区土地造成費	414,236,557		
オ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
カ	入野地区土地造成費	8,695,132		
キ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>666,603,241</u>	
	土地造成合計			5,045,005,899
3	流動資産			
(1)	現金・預金		1,568,194,074	
(2)	未収金	186,204,275		
	貸倒引当金	<u>49,989,704</u>	136,214,571	
(3)	その他流動資産		<u>18,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,722,408,645</u>
	資産合計			<u>8,623,834,062</u>

負債の部

4	固	定	負	債			
(1)	企	業	債			15,871,100,000	
(2)	引	当	金				
	ア	退	職	給	付	引	当
						97,846,671	
		引	当	金	合	計	
						97,846,671	
		固	定	負	債	合	計
							15,968,946,671
5	流	動	負	債			
(1)	企	業	債			3,250,000,000	
(2)	未	払	金			118,034,000	
(3)	前	受	金			210,642,262	
(4)	前	受	収	益		2,006,390	
(5)	引	当	金				
	ア	賞	与	引	当	金	
						4,377,000	
		引	当	金	合	計	
						4,377,000	
(6)	そ	の	他	流	動	負	債
	ア	預	り	金		9,730,637	
	イ	預	り	有	価	証	券
						18,000,000	
		そ	の	他	流	動	負
						債	合
						計	
						27,730,637	
		流	動	負	債	合	計
							3,612,790,289
6	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
						323,525,753	
(2)	長	期	前	受	金	収	益
						化	累
						計	額
						262,245,289	
		繰	延	収	益	合	計
							61,280,464
		負	債	合	計		
							19,643,017,424

資 本 の 部

7	資	本	金				
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>	
	資	本	金	合	計	34,372,281,375	
8	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	受	贈	財	産	評	
						価	
						額	
						106,422,143	
	イ	補		助		金	
						29,251,113	
	ウ	工	事	負	担	金	
						20,249,952	
	エ	負		担		金	
						<u>351,708,386</u>	
	資	本	剰	余	金	合	
						計	
						507,631,594	
(2)	利	益	剰	余	金		
	ア	当	年	度	未	処	
						理	
						欠	
						損	
						金	
						<u>△ 45,899,096,331</u>	
	利	益	剰	余	金	合	
						計	
						<u>△ 45,899,096,331</u>	
	剰	余	金	合	計	<u>△ 45,391,464,737</u>	
	資	本	合	計		<u>△ 11,019,183,362</u>	
	負	債	資	本	合	計	<u>8,623,834,062</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 177,768円

<u>1年超</u>	<u>548,118円</u>
------------	-----------------

計	725,886円
---	----------

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 5,053千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,445,239	△ 4,721	9,440,518	
	1 営業費用		8,839,423	△ 4,721	8,834,702	
		2 浄水費	728,258	△ 858	727,400	
		3 配水費	344,963	△ 600	344,363	
		4 総係費	2,110,147	△ 3,263	2,106,884	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			9,652,371	△ 1,272	9,651,099	
	1 建設改良費		7,561,038	△ 1,272	7,559,766	
		2 建設工事費	7,535,436	△ 1,272	7,534,164	

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	1,524,111,000
	減 価 償 却 費	4,057,265,000
	固 定 資 産 除 却 費	54,015,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,769,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,829,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 807,445,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,436,000
	支 払 利 息	356,019,000
	未収金の増減額 (△は増加)	210,161,920
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,648,402,997</u>
	小 計	3,787,885,923
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,436,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 356,019,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,434,302,923
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,445,612,419
	有形固定資産の売却による収入	10,649,000
	一般会計補助金による収入	1,488,357,000
	国庫補助金による収入	24,970,000
	国庫補助金返還による支出	△ 2,972,000

工事受託金による収入	<u>650,288,000</u>
------------	--------------------

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,274,320,419
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,088,361,000
---------------------------------	-----------------

一般会計からの出資による収入	<u>1,089,900,000</u>
----------------	----------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,461,000
------------------	---------------

資金減少額	△ 2,838,478,496
-------	-----------------

資金期首残高	<u>21,553,153,567</u>
--------	-----------------------

資金期末残高	<u>18,714,675,071</u>
--------	-----------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	56	4,800	243,435	223,880	472,115	89,634	561,749
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	18	—	75,970	56,607	132,577	26,605	159,182
	合 計		(2)						
		1	74	4,800	319,405	280,487	604,692	116,239	720,931
補 正 前	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	56	4,800	243,435	227,836	476,071	90,399	566,470
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	18	—	75,970	57,674	133,644	26,810	160,454
	合 計		(2)						
		1	74	4,800	319,405	285,510	609,715	117,209	726,924
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		0	0	0	0	△ 3,956	△ 3,956	△ 765	△ 4,721
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	0	△ 1,067	△ 1,067	△ 205	△ 1,272
	合 計		(0)						
		0	0	0	0	△ 5,023	△ 5,023	△ 970	△ 5,993

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	150,420	△ 5,023	145,397				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(0) 56	—	243,435	222,892	466,327	88,452	554,779
	資本勘定支弁職員	—	(0) 18	—	75,970	56,607	132,577	26,605	159,182
	合 計	1	(0) 74	—	319,405	279,499	598,904	115,057	713,961
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(0) 56	—	243,435	226,848	470,283	89,217	559,500
	資本勘定支弁職員	—	(0) 18	—	75,970	57,674	133,644	26,810	160,454
	合 計	1	(0) 74	—	319,405	284,522	603,927	116,027	719,954
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	—	0	△ 3,956	△ 3,956	△ 765	△ 4,721
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	0	△ 1,067	△ 1,067	△ 205	△ 1,272
	合 計	0	(0) 0	—	0	△ 5,023	△ 5,023	△ 970	△ 5,993

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	149,432	△ 5,023	144,409				

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,064,415,473
イ	建	物	9,020,095,980	
	建	物 減 価 償 却 累 計 額	<u>5,053,785,433</u>	3,966,310,547
ウ	構	築 物	97,925,383,880	
	構	築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>57,390,815,549</u>	40,534,568,331
エ	機	械 及 び 装 置	44,502,023,068	
	機	械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>33,325,242,342</u>	11,176,780,726
オ	車	両 運 搬 具	13,132,235	
	車	両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>12,475,624</u>	656,611
カ	船	舶	101,792	
	船	舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>96,703</u>	5,089
キ	工	具、器 具 及 び 備 品	248,062,952	
	工	具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>214,365,236</u>	33,697,716
ク	建	設 仮 勘 定		<u>17,548,387,818</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

92,324,822,311

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ	ム 使 用 権		23,649,571,312
イ	水	利 権		345,290,593
ウ	電	話 加 入 権		<u>889,402</u>

イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	10,964,248,440		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>8,065,150,968</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>19,029,399,408</u>	
	剰	余	金合計			<u>22,859,488,601</u>
	資	本	合計			<u>93,781,754,716</u>
	負	債	資本合計			<u>135,996,010,083</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道 用 水 供 給 事 業	広 島 西 部 地 域 水 道 用 水 供 給 事 業	沼 田 川 水 道 用 水 供 給 事 業	合 計
営業収益	5,092,057,000	2,140,348,000	2,210,025,000	9,442,430,000
営業費用	4,651,642,000	1,724,596,000	2,086,806,000	8,463,044,000
営業損益	440,415,000	415,752,000	123,219,000	979,386,000
経常損益	757,056,000	565,542,000	205,736,000	1,528,334,000
セグメント資産	79,830,521,328	27,734,265,080	28,431,223,675	135,996,010,083
セグメント負債	25,550,656,511	7,459,530,747	9,204,068,109	42,214,255,367
その他の項目				
一般会計繰入金	37,047,000	420,000	180,000	37,647,000
減価償却費	2,298,581,000	855,509,000	903,175,000	4,057,265,000
特別損失	4,223,000	0	0	4,223,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,263,579,000	375,551,000	1,233,271,000	6,872,401,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,000,692円
1年超	1,359,536円
計	2,360,228円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 37,613千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 3年度広島県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			8,938,831	△ 490	8,938,341	
	1 営業費用		8,659,637	△ 490	8,659,147	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,359,769	△ 83	4,359,686	
		3 総係費	65,276	△ 407	64,869	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			3,642,743	△ 533	3,642,210	
	1 建設改良費		2,275,304	△ 533	2,274,771	
		1 建設工事費	2,275,304	△ 533	2,274,771	

令和 3年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	1,503,000
	減 価 償 却 費	4,178,940,000
	固 定 資 産 除 却 費	55,657,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,735,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	394,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,369,586,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 155,000
	支 払 利 息	252,481,000
	未収金の増減額 (△は増加)	132,064,699
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,140,289,367</u>
	小 計	125,744,332
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	155,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 252,481,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,581,668
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,460,140,654
	一般会計補助金による収入	471,134,000
	国庫補助金による収入	1,854,746,374
	工事負担金による収入	<u>793,821,966</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,438,314

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		869,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,367,439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	498,139,000
資金減少額	△	965,158,982
資金期首残高		<u>2,265,136,505</u>
資金期末残高		<u><u>1,299,977,523</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	27,042	35,615	62,657	9,752	72,409
	資本勘定支弁職員	—	(0) 9	—	32,969	24,927	57,896	11,583	69,479
	合 計	—	(0) 15	—	60,011	60,542	120,553	21,335	141,888
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	27,042	36,029	63,071	9,828	72,899
	資本勘定支弁職員	—	(0) 9	—	32,969	25,374	58,343	11,669	70,012
	合 計	—	(0) 15	—	60,011	61,403	121,414	21,497	142,911
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—	0	△ 414	△ 414	△ 76	△ 490
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	0	△ 447	△ 447	△ 86	△ 533
	合 計	—	(0) 0	—	0	△ 861	△ 861	△ 162	△ 1,023

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	27,622	△ 861	26,761				

令和 3年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 36,470,016,214

イ 建 物 6,327,539,015

建物減価償却累計額 676,056,029 5,651,482,986

ウ 構 築 物 70,981,813,547

構築物減価償却累計額 7,171,968,443 63,809,845,104

エ 機 械 及 び 装 置 19,487,881,143

機械及び装置減価償却累計額 4,746,821,328 14,741,059,815

オ 車 両 運 搬 具 44,562

車両運搬具減価償却累計額 0 44,562

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 1,614,361

工具、器具及び備品減価償却累計額 0 1,614,361

キ 建 設 仮 勘 定 4,801,787,454

有形固定資産合計 125,475,850,496

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 2,204,000

無形固定資産合計 2,204,000

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金 39,500,000

投資その他の資産合計 39,500,000

	固 定 資 産 合 計		125,517,554,496
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,299,977,523	
(2)	未 収 金	195,353,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>32,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,527,330,523</u>
	資 産 合 計		<u>127,044,885,019</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	13,180,019,767	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>278,150,250</u>	
	引 当 金 合 計	<u>278,150,250</u>	
	固 定 負 債 合 計		13,458,170,017
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,291,699,953	
(2)	未 払 金	411,190,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>7,888,000</u>	
	引 当 金 合 計	7,888,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	5,509,564	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>32,000,000</u>	

	その他流動負債合計	<u>37,509,564</u>	
	流動負債合計		1,748,287,517
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	81,927,225,314	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>10,075,254,672</u>	
	繰延収益合計		<u>71,851,970,642</u>
	負債合計		87,058,428,176
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計		11,404,409,265
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額		1
	イ 補助金	19,273,645,853	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		28,389,599,912
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>192,447,666</u>	
	利益剰余金合計	<u>192,447,666</u>	
	剰余金合計		<u>28,582,047,578</u>
	資本合計		<u>39,986,456,843</u>
	負債資本合計		<u>127,044,885,019</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 7,214千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,197,886千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域 下 水 道 事 業	芦 田 川 流 域 下 水 道 事 業	沼 田 川 流 域 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	2,012,781,000	2,113,925,000	752,396,000	4,879,102,000
営業費用	3,394,580,000	3,663,872,000	1,203,649,000	8,262,101,000
営業損益	△ 1,381,799,000	△ 1,549,947,000	△ 451,253,000	△ 3,382,999,000
経常損益	33,306,000	△ 862,000	△ 14,122,000	18,322,000
セグメント資産	64,139,424,375	42,500,470,831	20,404,989,813	127,044,885,019
セグメント負債	34,233,215,350	36,931,802,911	15,893,409,915	87,058,428,176
その他の項目				
一般会計繰入金	433,656,000	483,722,000	151,418,000	1,068,796,000
減価償却費	1,722,614,000	1,925,263,000	531,063,000	4,178,940,000
特別利益	0	5,376,000	0	5,376,000
特別損失	0	22,195,000	0	22,195,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,379,000	805,593,000	1,103,502,000	2,084,474,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	177,768円
<u>1年超</u>	<u>548,118円</u>
計	725,886円